

第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社インファーマシーズ

(E04896)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【ライツプランの内容】	10
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	10
(5) 【大株主の状況】	10
(6) 【議決権の状況】	11
【発行済株式】	11
【自己株式等】	11
2 【株価の推移】	11
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
(1) 【四半期連結貸借対照表】	13
(2) 【四半期連結損益計算書】	15
【第2四半期連結累計期間】	15
【第2四半期連結会計期間】	16
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	17
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	19

【簡便な会計処理】	20
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	20
【注記事項】	21
【事業の種類別セグメント情報】	23
【所在地別セグメント情報】	23
【海外売上高】	23
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年12月15日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自平成20年8月1日至平成20年10月31日）
【会社名】	株式会社アインファーマシーズ
【英訳名】	AIN PHARMACIEZ INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 喜一
【本店の所在の場所】	札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号
【電話番号】	011（783）0189（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 川井 淳一
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号
【電話番号】	011（783）0189（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 川井 淳一
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間	第39期
会計期間	自平成20年 5月1日 至平成20年 10月31日	自平成20年 8月1日 至平成20年 10月31日	自平成19年 5月1日 至平成20年 4月30日
売上高(千円)	56,859,193	28,513,117	106,231,989
経常利益(千円)	2,070,628	1,089,889	4,315,767
四半期(当期)純利益(千円)	830,012	406,902	1,615,983
純資産額(千円)	-	14,920,484	12,707,512
総資産額(千円)	-	60,710,927	57,546,589
1株当たり純資産額(円)	-	1,161.24	1,059.78
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	68.59	32.43	142.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	68.39	32.31	141.82
自己資本比率(%)	-	24.5	20.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	889,883	-	8,424,432
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,271,131	-	6,980,603
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,741,712	-	1,429,393
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	4,775,841	4,195,144
従業員数(人)	-	2,649	2,582

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等を含めておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年10月31日現在

従業員数（人）	2,649	(989)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第2四半期連結会計期間の平均人員（8時間換算）を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年10月31日現在

従業員数（人）	1,111	(642)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第2四半期会計期間の平均人員（8時間換算）を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当第2四半期連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の販売の状況は以下のとおりであります。

セグメント別	売上高（千円）	構成比（％）
医薬事業	25,111,027	88.1
物販事業	3,336,595	11.7
その他の事業	65,495	0.2
合計	28,513,117	100.0

(1) 地域別販売実績

都道府県の別	医薬事業		物販事業	
	店舗数	売上高（千円）	店舗数	売上高（千円）
北海道	62	4,285,382	23	1,527,518
青森県	4	214,308	-	-
岩手県	8	604,083	-	-
宮城県	10	461,708	1	83,370
秋田県	1	21,038	-	-
山形県	20	961,394	-	-
福島県	16	932,081	-	-
茨城県	45	2,443,466	-	-
栃木県	4	180,617	1	120,796
群馬県	2	127,801	-	-
埼玉県	62	3,309,211	1	218,270
千葉県	9	626,058	-	-
東京都	14	1,864,500	5	545,704
神奈川県	11	905,852	1	37,111
新潟県	23	2,320,036	-	-
富山県	6	283,527	-	-
石川県	5	315,919	-	-
長野県	5	390,691	-	-
岐阜県	2	110,627	5	229,780
静岡県	7	504,598	-	-
愛知県	10	743,246	7	398,635
三重県	-	-	-	17,493
滋賀県	3	107,636	-	-
京都府	14	1,212,792	-	-
大阪府	7	718,799	-	-
兵庫県	2	125,001	1	157,912
奈良県	1	32,388	-	-
和歌山県	1	97,144	-	-
広島県	2	229,096	-	-
愛媛県	1	165,577	-	-
福岡県	2	175,295	-	-
沖縄県	1	289,113	-	-
その他	-	352,029	-	-

(注) 1. 医薬事業の売上高のうち、調剤薬局以外の売上高につきましては、地域の別「その他」に記載しております。

2. 店舗数は、当第2四半期連結会計期間末における稼働店舗数を記載しております。

(2) 品目別販売実績
物販事業

品目別	売上高(千円)	構成比(%)
一般化粧品	1,361,215	40.8
制度化粧品	680,641	20.4
医薬品	488,577	14.6
ビューティーケア	277,248	8.3
健康食品	158,343	4.7
家庭雑貨	153,543	4.6
医療衛生	71,867	2.2
その他	145,157	4.4

(注) 医薬事業の販売品目は、医療用医薬品であるため、品目別の販売実績の表記は省略しております。

2【経営上の重要な契約等】

当社と株式会社セブン&アイ・ホールディングスは、平成20年8月5日付で、業務・資本提携について基本合意いたしました。

その主な内容は以下のとおりであります。

(1) 資本・業務提携の目的

当社は、人々の健康と快適な生活の実現に貢献することを目指し、専門的な技術・コンサルティングサービスに基づく調剤薬局及び都市型ドラッグストアを全国に展開しております。

株式会社セブン&アイ・ホールディングスは、平成17年9月の設立以来、「新・総合生活産業」の実現に向けて、傘下の各事業会社によるお客様への様々な商品・サービスを展開することより、グループ企業価値の最大化を目指してまいりました。

両社は、お互いの経営理念に共感し、両社グループの持つ経営資源を相互に活用することにより、相互のお客様に対しより付加価値が高く専門性に優れた商品・サービスの提供を行い、相互の企業価値向上が図れるものと確信し、業務・資本提携について基本合意いたしました。

(2) 業務提携の内容

店舗に関する提携

病院前や病院内などにおける調剤薬局とコンビニエンスストアとの共同出店や、ドラッグストアのGMS・ショッピングモールへの出店などを通じ、双方店舗への来店誘致を強化してまいります。またショッピングモールにおける医療モールの共同開発なども行ってまいります。

医薬販売に関する提携

薬事法改正を受け、薬剤師、登録販売者など採用・人材教育面での連携を検討してまいります。

商品開発に関する提携

医薬事業及びコスメ&ドラッグ事業におけるPB商品の共同開発等により、より付加価値が高く専門性に優れた商品を双方店舗で販売してまいります。

(3) 資本提携の内容

当社が第三者割当による新株式1,000千株を発行し、株式会社セブン&アイ・ホールディングスが全株を引き受けるものであります。

当該第三者割当による新株発行要領は以下のとおりであります。

発行新株式数	普通株式1,000,000株
発行価格	1株につき1,608円
発行価額の総額	1,608,000千円
資本組入額	1株につき1,000円
資本組入額の総額	1,000,000千円
募集又は割当方法	第三者割当の方法による。
申込期間	平成20年8月26日
払込期日	平成20年8月26日
新株券交付日	平成20年8月26日
割当先及び割当株式数	株式会社セブン&アイ・ホールディングス 1,000,000株

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断した

ものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成20年8月1日～平成20年10月31日）におけるわが国の経済は、アメリカ・欧州における金融危機を発端とした世界経済の減速とともに、生産・消費の減速等実態経済への影響が危惧されております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、調剤薬局及び都市型ドラッグストアの出店による事業規模の拡大に努めるとともに、事業基盤の一層の充実を期し、株式会社セブン&アイ・ホールディングスとヘルスケア事業に関する業務・資本提携を締結いたしました。

当第2四半期連結会計期間における業績は、売上高が285億1千3百万円（参考：前年同期比10.1%増）、経常利益は10億8千9百万円（同50.5%増）、四半期純利益は4億6百万円（同12.4%増）となり、いずれも順調に推移いたしました。事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（医薬事業）

医薬事業は、平成20年4月の薬価及び調剤報酬改定により、主要事業である調剤薬局の収益構造が大きく変化しております。

当社グループにおいては、全国規模の営業開発を強力に推進し新規出店による事業拡大を図るとともに、グループ間の連携を一層強化し、効率的な経営体制の構築を重点的に取り組みました。

また、薬学部の6年制への移行に伴い、平成22年3月卒より2年間にわたり新卒薬剤師の採用が困難になることから、当事業年度は280人を超える新卒薬剤師を採用し、7月より店舗に配属しております。

当第2四半期連結会計期間は、既存店舗における堅調な業績推移のほか、2店舗の出店に加え、3店舗の閉店・事業譲渡を実施した結果、当社グループにおける稼働調剤薬局総数は360店舗となりました。

その結果、売上高は、251億1千1百万円、営業利益は15億6千1百万円となり、増収増益となりました。

（物販事業）

物販事業は、都市型ドラッグストア「アイズ&トルペ」のほか、コスメティック専門店「トルペ」によるコスメティック商品を中心とした専門性の高い店舗展開を進めるとともに、新MDに基づく店舗改装、物流体制の見直しを通じて収益改善を進めてまいりました。

また、本年8月に業務提携を行いました株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの実務レベルにおける定期的な協議がスタートし、同社グループ商業施設への出店に関する事項をはじめ、両社の経営資源を有効活用した事業協力体制を推進しております。

当第2四半期連結会計期間は、東海地区の郊外型店舗1店舗を閉店し、子会社株式会社アイン東海を含めたドラッグストア店舗総数は45店舗となりました。

以上の施策により、収益改善は着実に進捗いたしました。経済の減速による消費動向の停滞により、既存店における売上高が好転するに至らず、売上高は33億3千6百万円、営業損失は8千5百万円となりました。

（その他の事業）

その他の事業における売上高は6千5百万円、営業損失は1千8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ4億6千1百万円増の47億7千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、12億9百万円となりました。

主な収入要因として、税金等調整前四半期純利益8億9千9百万円、減価償却費2億7千7百万円、のれん償却額1億9千5百万円が反映されております。

また、主要な支出要因として、仕入債務の減少額24億9百万円が反映されております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億3千万円となりました。

これは、都市型ドラッグストア及び調剤薬局の新規出店等に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出3億9千2百万円、投資有価証券の取得による支出1億7千5百万円が反映されております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果調達した資金は、22億2百万円となりました。

これは、株式会社セブン&アイ・ホールディングスを割当先とした、第三者割当による新株発行及び新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入16億1千3百万円、借入と返済の差額として、短期借入においては8千9百万円、長期借入においては5億5千4百万円の資金調達、社債の償還による支出4千万円がそれぞれ反映されております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の変更

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

重要な設備計画の完了

前四半期連結会計期間末に計画した設備計画のうち、当第2四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	所在地	投資額(千円) (うち敷金・保証金等)	資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
					着手	完了	
医薬事業	調剤薬局	中国地区	13,350 (300)	自己資金	平成20年 5月	平成20年 9月	1店舗
		東北地区	13,096 (70)	同上	平成20年 5月	平成20年 10月	1店舗

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年12月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,820,106	12,820,106	(株)ジャスダック証券取引 所	-
計	12,820,106	12,820,106	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成20年12月1日以降提出日までの新株予約権等の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び同法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。
平成14年7月30日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年10月31日)
新株予約権の数	1,420個 (注)1.
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	142,000株 (注)2.
新株予約権の行使時の払込金額	136,000円
新株予約権の行使期間	自 平成16年8月1日 至 平成21年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,360円 資本組入額 680円
新株予約権の行使の条件	(注)3.
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4.
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注)1.平成14年7月30日定時株主総会決議に基づく当該予約権の数が、3,000個より平成20年10月31日現在において1,580個減少しておりますが、これは新株予約権の行使及び付与対象者の退任又は退職に伴い、付与契約の定めにより権利を喪失したものであります。
- 2.平成14年7月30日定時株主総会決議に基づく当該権利の目的となる株式の数が、300,000株より平成20年10月31日現在において158,000株減少しておりますが、これは新株予約権の行使及び付与対象者の退任又は退職に伴い、付与契約の定めにより権利を喪失したものであります。
- 3.権利の行使時において、当社及び当社の関係会社の取締役、監査役及び社員であることを要する。
- 4.新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年8月26日 (注)1.	1,000,000	12,816,106	1,000,000	5,044,806	608,000	3,234,800
平成20年8月1日～ 平成20年10月31日 (注)2.	4,000	12,820,106	2,720	5,047,526	2,720	3,237,520

(注)1. 株式会社セブン&アイ・ホールディングスに対する1,000千株の第三者割当増資(1株につき発行価額1,608円、資本組入額1,000円)であります。

2. 新株予約権等の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成20年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大谷 喜一	札幌市豊平区	1,894	14.78
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	1,490	11.62
今川 美明	茨城県つくば市	1,200	9.36
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	東京都千代田区二番町8番地8	1,000	7.80
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決裁 業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 0210 1 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	870	6.79
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	546	4.26
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	513	4.00
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	453	3.54
ジェーピー モルガン チュー ス バンク 385065 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決裁 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC 2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	246	1.93
杏林製薬株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目5番地	200	1.56
計		8,414	65.63

(注)1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,809,700	128,097	-
単元未満株式	普通株式 7,806	-	-
発行済株式総数	12,820,106	-	-
総株主の議決権	-	128,097	-

【自己株式等】

平成20年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アインファーマシーズ	札幌市東区東苗穂5条1丁目2-1	2,600	-	2,600	0.02
計	-	2,600	-	2,600	0.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	1,548	1,796	1,794	2,100	2,280	2,070
最低(円)	1,400	1,460	1,631	1,723	1,830	1,530

(注) 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年8月1日から平成20年10月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年5月1日から平成20年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,775,841	4,315,144
受取手形及び売掛金	11,237,942	8,964,331
商品	5,653,147	5,264,604
貯蔵品	92,020	90,839
繰延税金資産	576,205	568,870
短期貸付金	543,494	594,282
未収入金	2,059,994	2,421,622
その他	505,455	424,247
貸倒引当金	33,645	35,153
流動資産合計	25,410,455	22,608,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 5,892,571	¹ 5,794,583
土地	4,972,729	4,849,362
その他(純額)	¹ 1,115,320	¹ 918,425
有形固定資産合計	11,980,622	11,562,371
無形固定資産		
のれん	13,266,240	13,459,919
その他	507,325	443,469
無形固定資産合計	13,773,565	13,903,389
投資その他の資産		
投資有価証券	1,940,491	1,964,107
繰延税金資産	948,067	884,241
敷金及び保証金	6,143,047	6,111,327
その他	773,104	770,363
貸倒引当金	258,426	258,000
投資その他の資産合計	9,546,284	9,472,039
固定資産合計	35,300,471	34,937,800
資産合計	60,710,927	57,546,589

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年4月30日)当第2四半期連結会計期間末
(平成20年10月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	18,212,925	18,576,099
短期借入金	7,319,990	7,377,090
未払法人税等	983,740	1,214,488
預り金	2,819,852	2,704,348
賞与引当金	872,410	718,512
役員賞与引当金	25,174	42,940
ポイント引当金	278,767	278,767
その他	1,340,321	1,658,245
流動負債合計	31,853,182	32,570,493
固定負債		
社債	286,000	472,000
長期借入金	12,318,198	10,726,414
退職給付引当金	812,304	735,294
その他	520,757	334,873
固定負債合計	13,937,260	12,268,582
負債合計	45,790,443	44,839,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,047,526	3,424,170
資本剰余金	4,237,520	3,543,738
利益剰余金	5,830,100	5,207,517
自己株式	3,745	3,435
株主資本合計	15,111,402	12,171,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	227,278	131,883
評価・換算差額等合計	227,278	131,883
少数株主持分	36,360	667,405
純資産合計	14,920,484	12,707,512
負債純資産合計	60,710,927	57,546,589

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年10月31日)
売上高	56,859,193
売上原価	49,701,350
売上総利益	7,157,843
販売費及び一般管理費	4,985,565
営業利益	2,172,278
営業外収益	
受取利息	17,207
受取配当金	12,036
受取手数料	26,731
不動産賃貸料	28,748
業務受託料	16,605
その他	38,042
営業外収益合計	139,371
営業外費用	
支払利息	191,396
債権売却損	27,954
不動産賃貸費用	6,199
その他	15,471
営業外費用合計	241,022
経常利益	2,070,628
特別利益	
投資有価証券売却益	582
固定資産売却益	2,452
その他	7,731
特別利益合計	10,766
特別損失	
固定資産除売却損	9,320
投資有価証券評価損	179,747
減損損失	36,967
その他	51,129
特別損失合計	277,163
税金等調整前四半期純利益	1,804,230
法人税等	973,475
少数株主利益	742
四半期純利益	830,012

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)
売上高	28,513,117
売上原価	24,880,821
売上総利益	3,632,296
販売費及び一般管理費	2,445,174
営業利益	1,187,122
営業外収益	
受取利息	10,593
受取配当金	1,713
受取手数料	14,501
不動産賃貸料	14,263
業務受託料	1,139
その他	17,925
営業外収益合計	60,136
営業外費用	
支払利息	129,222
債権売却損	14,330
不動産賃貸費用	3,099
その他	10,715
営業外費用合計	157,369
経常利益	1,089,889
特別利益	
固定資産売却益	2,452
その他	7,731
特別利益合計	10,184
特別損失	
固定資産除売却損	8,011
投資有価証券評価損	149,372
その他	43,017
特別損失合計	200,401
税金等調整前四半期純利益	899,672
法人税等	493,327
少数株主損失()	557
四半期純利益	406,902

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年5月1日
 至 平成20年10月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,804,230
減価償却費	526,697
減損損失	36,967
のれん償却額	390,623
投資有価証券評価損益(は益)	179,747
退職給付引当金の増減額(は減少)	77,009
賞与引当金の増減額(は減少)	153,897
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,765
受取利息及び受取配当金	29,243
支払利息	191,396
有形固定資産除売却損益(は益)	6,867
売上債権の増減額(は増加)	2,225,804
たな卸資産の増減額(は増加)	377,431
仕入債務の増減額(は減少)	417,927
その他	234,469
小計	533,734
利息及び配当金の受取額	27,892
利息の支払額	191,184
法人税等の支払額	1,260,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	889,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	862,089
有形及び無形固定資産の売却による収入	7,152
投資有価証券の取得による支出	347,580
投資有価証券の売却による収入	1,264
関係会社株式の取得による支出	179,675
貸付けによる支出	4,592
貸付金の回収による収入	78,074
定期預金の預入による支出	24
定期預金の払戻による収入	120,024
その他	83,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,271,131

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年5月1日
至 平成20年10月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	5,591,032
短期借入金の返済による支出	6,598,000
長期借入れによる収入	4,000,000
長期借入金の返済による支出	1,458,348
社債の償還による支出	186,000
株式の発行による収入	1,654,684
リース債務の返済による支出	14,396
自己株式の取得による支出	309
配当金の支払額	227,220
少数株主への配当金の支払額	19,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,741,712
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	580,696
現金及び現金同等物の期首残高	4,195,144
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,775,841

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成20年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、子会社株式会社あさひ調剤が株式会社埼玉調剤の全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 14社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産のうち、調剤薬品については、従来、主として総平均法による原価法、調剤薬品以外の商品については売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、調剤薬品は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、調剤薬品以外の商品は売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。 (2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成20年10月31日)</p>
	<p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が、リース会計適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成20年10月31日)</p>
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>当連結会計年度の予算に基づく年間償却予定額を期間按分し、期中の取得、売却又は除却の実績を調整する方法により算定しております。</p>
2. 繰延税金資産の回収可能性の判断	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められたため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。</p>
3. 経過勘定項目の算定方法	<p>合理的な算定方法による概算額で計上する方法により算定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成20年10月31日)</p>
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年10月31日)	前連結会計年度末 (平成20年4月30日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,368,641千円 であります。</p> <p>2 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を 行うため、取引銀行21行と当座貸越契約を締結して おります。これら契約に基づく当第2四半期連結会 計期間末の借入未実行残高は次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">16,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,100,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,650,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	16,750,000千円	借入実行残高	3,100,000	借入未実行残高	13,650,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,991,743千円 であります。</p> <p>2 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を 行うため、取引銀行23行と当座貸越契約及び貸出コ ミットメント契約を締結しております。これら契約 に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">19,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,700,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	19,700,000千円	借入実行残高	5,000,000	借入未実行残高	14,700,000千円
当座貸越極度額	16,750,000千円												
借入実行残高	3,100,000												
借入未実行残高	13,650,000千円												
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	19,700,000千円												
借入実行残高	5,000,000												
借入未実行残高	14,700,000千円												

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年10月31日)																						
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">190,956千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">198,441</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">197,605</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,249,136</td> </tr> <tr> <td>法定福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">244,350</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">194,676</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">151,698</td> </tr> <tr> <td>地代・家賃</td> <td style="text-align: right;">858,469</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">136,838</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">390,623</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">166,083</td> </tr> </table>	広告宣伝費	190,956千円	販売促進費	198,441	役員報酬	197,605	給与手当及び賞与	1,249,136	法定福利厚生費	244,350	通信交通費	194,676	リース料	151,698	地代・家賃	858,469	減価償却費	136,838	のれん償却費	390,623	租税公課	166,083
広告宣伝費	190,956千円																					
販売促進費	198,441																					
役員報酬	197,605																					
給与手当及び賞与	1,249,136																					
法定福利厚生費	244,350																					
通信交通費	194,676																					
リース料	151,698																					
地代・家賃	858,469																					
減価償却費	136,838																					
のれん償却費	390,623																					
租税公課	166,083																					

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)																						
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">91,493千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">97,955</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">99,238</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">598,488</td> </tr> <tr> <td>法定福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">118,752</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">95,413</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">74,816</td> </tr> <tr> <td>地代・家賃</td> <td style="text-align: right;">430,267</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">70,163</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">195,039</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">82,684</td> </tr> </table>	広告宣伝費	91,493千円	販売促進費	97,955	役員報酬	99,238	給与手当及び賞与	598,488	法定福利厚生費	118,752	通信交通費	95,413	リース料	74,816	地代・家賃	430,267	減価償却費	70,163	のれん償却費	195,039	租税公課	82,684
広告宣伝費	91,493千円																					
販売促進費	97,955																					
役員報酬	99,238																					
給与手当及び賞与	598,488																					
法定福利厚生費	118,752																					
通信交通費	95,413																					
リース料	74,816																					
地代・家賃	430,267																					
減価償却費	70,163																					
のれん償却費	195,039																					
租税公課	82,684																					

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成20年10月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年10月31日現在)	
現金及び預金勘定	4,775,841千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期 預金	-
現金及び現金同等物	4,775,841千円

(株主資本等関係)

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年10月31日) 及び当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成20年10月31日)

- 1 . 発行済株式の種類及び総数
普通株式 12,820,106株
- 2 . 自己株式の種類及び株式数
普通株式 2,630株
- 3 . 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 4 . 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年 7 月30日 定時株主総会	普通株式	227,220	20	平成20年 4 月30日	平成20年 7 月31日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

5 . 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成20年 8 月26日付で、株式会社セブン & アイ・ホールディングスを引受先とする第三者割当増資を行いました。このほか、平成20年 6 月 1 日付の株式会社アインメディカルシステムズとの株式交換及び当第 2 四半期連結累計期間における新株予約権の行使により、資本金が16億 2 千 3 百万円、資本準備金が 6 億 9 千 3 百万円増加しております。

その結果、当第 2 四半期連結会計期間末における資本金が50億 4 千 7 百万円、資本準備金が32億 3 千 7 百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年8月1日至平成20年10月31日)

	医薬事業	物販事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,111,027	3,336,595	65,495	28,513,117	-	28,513,117
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,500	4,686	6,186	6,186	-
計	25,111,027	3,338,095	70,182	28,519,304	6,186	28,513,117
営業利益(又は営業損失())	1,561,770	85,280	18,348	1,458,140	271,018	1,187,122

当第2四半期連結累計期間(自平成20年5月1日至平成20年10月31日)

	医薬事業	物販事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,877,594	6,849,781	131,817	56,859,193	-	56,859,193
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,000	9,373	12,373	12,373	-
計	49,877,594	6,852,781	141,191	56,871,567	12,373	56,859,193
営業利益(又は営業損失())	2,792,606	109,543	36,477	2,646,584	474,306	2,172,278

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

医薬事業.....調剤薬局の経営、フランチャイズ業、人材派遣・紹介業及びコンサルティング業、
医薬品の販売、後発医薬品(ジェネリック医薬品)の販売

物販事業.....医薬品、化粧品、家庭雑貨等の販売、フランチャイズ業、ショッピングセンター開設
に係るコンサルタント、薬局の経営

その他の事業.....不動産賃貸業等

3. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を早期適用しております。

この変更に伴い、「医薬事業」の営業利益が影響を受けておりますが、影響額については軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年8月1日至平成20年10月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年5月1日至平成20年10月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年8月1日至平成20年10月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年5月1日至平成20年10月31日)

海外での売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年10月31日)

前連結会計年度末に比べて、著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年10月31日)

当社及び一部連結子会社において、ヘッジ会計が適用されている「金利スワップ取引」を行っているのみであるため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年8月1日至平成20年10月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年8月1日至平成20年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年10月31日)		前連結会計年度末 (平成20年4月30日)	
1株当たり純資産額	1,161.24円	1株当たり純資産額	1,059.78円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年10月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	68.59円	1株当たり四半期純利益金額	32.43円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	68.39円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	32.31円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	830,012	406,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	830,012	406,902
期中平均株式数	12,100,359	12,547,342
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数	35,269	44,448
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年12月12日

株式会社インファーマシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インファーマシーズの平成20年5月1日から平成21年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年8月1日から平成20年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年5月1日から平成20年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インファーマシーズ及び連結子会社の平成20年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。